

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 熊本県  
農業委員会名： 水上村農業委員会

I 農業委員会の状況(3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha						
	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	236	132				368
経営耕地面積	146	63	9	54		209
遊休農地面積						4
農地台帳面積	279	148				427

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	246	農業就業者数	198	認定農業者	29
自給的農家数	88	女性	85	基本構想水準到達者	5
販売農家数	158	40代以下	9	認定新規就農者	1
主業農家数	35	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	2
準主業農家数	23			集落営農経営	0
副業的農家数	102			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※農業委員会調べ		集落営農組織	0

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	7	7	農地利用最適化推進委員	5	5	2
認定農業者	—	2				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	1				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

\*現在の体制を記載すること

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	380 ha	78.3 ha	20.6 %
課 題	今後さらに農業従事者の高齢化が進む中で、担い手農業者への農地の利用集積が集中すると思われるが、担い手農業者もその経営内容等から限界に近い状況下にあるので、人・農地プランによる中心的経営体の育成と集落営農組織・法人の育成を図りながら利用集積を推進する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
134.7 ha	79.8 ha	7.3 ha	59.2 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業再生協議会と農業委員会が連携し、状況等を随時把握しながら掘り起こしを目指す。
活動実績	令和元年度から令和6年度にかけて事業実施中の基盤整備事業に係る会議や座談会において、農政部署、農地中間管理機構、JAなど関係機関と連携し、地域の合意形成や農地の出して・受け手の利用調節等に取り組んだ。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に至らず。
活動に対する評価	引き続き、農地中間管理事業の推進や農業委員・農地利用最適化推進委員の斡旋活動等により農地集積を図る。



### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5 ha	0.05 ha	0 ha
課 題	本村の担い手農業者は、経営面積や経営内容から限界に近い状況にある。また、担い手農業者の高齢化が今後懸念されるが、その対策として、人・農地プランによる中心的経営体の育成と集落営農組織・法人の育成を図る必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
0.5 ha	0 ha	0.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行うと共に認定農業者の期間満了に伴う再認定を行う。
活動実績	農業委員・農地利用最適化推進委員による就農希望者の掘り起こし、情報の収活動を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に至らず。
活動に対する評価	農業委員・農地利用最適化推進委員と密に連携をとって情報収集を行っていたが、新規就農者はいなかった。

## Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和元年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	381 ha	3.8 ha	1.0 %
課 題	本村の遊休農地は、山間部の水田や林野等を活用した果園に集中していることから、担い手農業者への利用集積が難しい状況である。また、守るべき農地に限定した解消事業に取り組み、その他の耕作放棄地については、山林等への検討もやむを得ないと思われる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	0 ha	0.0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	12 人	8月～9月	9月～11月	
		調査方法	現地調査		
	農地の利用意向調査	調査実施時期：10月～12月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12 人	8月～9月	9月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月		調査結果取りまとめ時期 11月～12月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数： 0 筆	調査数： 0 筆	調査数： 0 筆	
		調査面積： 0 ha	調査面積： 0 ha	調査面積： 0 ha	
	その他の活動	人・農地プランに関する村内全筆調査を行った。			

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に至らず。
活動に対する評価	昨年実施した、人・農地プランに関するアンケート調査結果及び昨年度以前の利用意向調査の結果に基づいて、解消に向けた活動を行いたい。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	380 ha	0 ha
課 題	現在、本村においては違法転用は見受けられないが、耕作放棄地など特に荒廃した農地への無断転用が懸念されるので、引き続き農地パトロール等による啓発等を行う必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員による見回り(随時)
活動実績	農業委員等による見回りを随時実施し、違法転用なし。
活動に対する評価	農業委員及び農地利用最適化推進委員の見回りが違法転用の未然防止につながっている。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 6 件、うち許可 6 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認と農業委員・農地利用最適化推進委員・事務局職員で現地調査を行い、必要に応じて申請者から聞き取りを行っている。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	関係法令等及び許可基準に基づき、議案ごとに農業委員により現地調査確認報告を行い審議している。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		6 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件		
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表している。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	25 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置					

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認と農業委員・農地利用最適化推進委員・事務局職員で現地調査を行い、必要に応じて申請者から聞き取りを行う。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	転用許可基準に基づき、農業委員による現地確認報告などにより総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況			
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2	法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2	法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数			法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人			法人
	提出しなかった理由			
	対応方針			
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数			0 法人
	対応状況			

### 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 121 件	公表時期 令和 3年 2月
		情報の提供方法: 資料での周知	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 121 件	取りまとめ時期 令和 2年 2月
		情報の提供方法: 資料での周知	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	427 ha
		総云終了後(12回)農地法の許可、農地お利用集積計画データ更新: に基づく利用権設定、相続等の届出等により随時更新している	
		公表: 農地ナビ	
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。



Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉 なし</div> <div>〈対応内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉 なし</div> <div>〈対応内容〉</div>

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している